

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 滋賀商店から商品代金として受け取っていた同店振り出しの約束手形 ¥600,000 を取引銀行で割り引き、割引料 ¥3,000 を差し引かれた手取金は当座預金とした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の1%とする。
- b. 売買目的で額面 ¥9,000,000 の社債を買い入れ、代金は買入手数料 ¥43,000 および端数利息 ¥27,000 とともに小切手 ¥8,926,000 を振り出して支払った。
- c. かねて建築を依頼していた店舗用建物が完成し、引き渡しを受けたので、建築代金 ¥6,400,000 のうち、すでに支払ってある ¥3,800,000 を差し引き、残額は小切手を振り出して支払った。なお、取締役会の決議により、新築積立金 ¥6,100,000 を取り崩した。
- d. 兵庫商店に試用販売のため、売価 ¥820,000 の商品を送付していたが、本日、同店からこの商品が返送された。ただし、商品を発送したさい、試用品・試用仮売上の対照勘定を用いて備忘記録がしてある。
- e. 京都商事株式会社は、実質的に支配している東西産業株式会社の財政状態が著しく悪化したので、保有する同社の株式200株(1株の帳簿価額 ¥92,000)を実質価額によって評価替えした。なお、東西産業株式会社の資産総額は ¥76,660,000 負債総額は ¥65,910,000 で、発行済株式数は250株(時価の把握がきわめて困難な株式)である。
- f. 大阪商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金 ¥70,000,000 資本準備金 ¥14,000,000 利益準備金 ¥3,400,000 別途積立金 ¥580,000 繰越利益剰余金 ¥2,190,000 (貸方) である。
- 利益準備金 会社法に規定する額 配 当 金 ¥1,500,000 別途積立金 ¥260,000
- g. 奈良物産株式会社は、決算(年/回)にさいし、当期首に次の条件で発行した社債について、償却原価法(定額法)によって評価した。

発行条件 額面総額 ¥60,000,000 払込金額 @¥97 償還期限 8年

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 同種の企業である南北株式会社と近畿株式会社の下記の資料と貸借対照表によって、

- ① 南北株式会社の次の金額および比率を求めなさい。
- a. 無形固定資産合計 b. 固定負債合計 c. 利益剰余金合計
- d. 商品回転率(商品有高の平均と売上原価を用いること。)
- ② 近畿株式会社の次の金額および比率を求めなさい。
- a. 期末商品棚卸高 b. 買 掛 金 c. 受取勘定(売上債権)回転率
- ③ 次の文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

南北株式会社と近畿株式会社の自己資本、当期純利益の各金額を比較すると、南北株式会社の方がどちらも大きい。さらに、投下された資本が効率的に運用されているかを比較するため、自己資本利益率を計算してみると、南北株式会社が %に対して近畿株式会社は10%であり、南北株式会社の方が高かった。しかし、総資本利益率を計算してみると、南北株式会社が3%に対して近畿株式会社は %であり、南北株式会社の方が低かった。これは、南北株式会社の総資本に占める {1. 自己資本 2. 他人資本} の割合が高いことが原因である。

南北株式会社の資料

i 期首商品棚卸高	¥ 4,540,000
ii 当期商品仕入高	¥43,720,000
iii 当期純利益	¥ 1,200,000

近畿株式会社の資料

i 売 上 高	¥39,200,000
ii 期首商品棚卸高	¥ 1,650,000
iii 当期商品仕入高	¥27,824,000
iv 当期純利益	¥ 480,000
v 売上高総利益率	28%
vi 当 座 比 率	130%

貸 借 対 照 表			
南北株式会社		平成〇年3月31日	
現金預金	1,480,000	支払手形	8,050,000
受取手形	4,410,000	買 掛 金	8,280,000
売 掛 金	5,920,000	未払法人税等	670,000
有 価 証 券	1,830,000	長期借入金	10,000,000
商 品	5,060,000	退職給付引当金	3,000,000
建 物	5,000,000	資 本 金	8,000,000
備 品	3,500,000	資本準備金	180,000
土 地	9,000,000	利益準備金	400,000
特 許 権	965,000	別途積立金	140,000
の れ ん	800,000	繰越利益剰余金	1,280,000
投資有価証券	2,035,000		
	40,000,000		40,000,000

貸 借 対 照 表			
近畿株式会社		平成〇年3月31日	
現金預金	386,000	支払手形	720,000
受取手形	800,000	買 掛 金	()
売 掛 金	1,650,000	未払法人税等	150,000
有 価 証 券	154,000	長期借入金	200,000
商 品	()	退職給付引当金	()
前 払 費 用	150,000	資 本 金	4,000,000
備 品	1,550,000	利益準備金	250,000
特 許 権	()	繰越利益剰余金	550,000
投資有価証券	1,000,000		
長期貸付金	700,000		
	8,000,000		8,000,000

- (2) 山口建設株式会社は、当期に、3年後完成の予定で広島工業株式会社の工場の建設を請け負った。次の資料によって、当期の工事収益を求めなさい。ただし、工事進行基準によること。

資 料

- i 工事収益総額は ¥850,000,000 であり、工事原価総額を ¥697,000,000 と見積もることができた。
- ii 当期発生工事原価は ¥243,950,000 であった。

- (3) 次の和歌山商店に対する割賦販売の資料から、売上総利益を求めなさい。ただし、収益の認識基準は回収基準によっている。なお、割賦販売は当期から開始した。

資 料

- i 当期割賦販売高 ¥3,690,000 (原価 ¥2,583,000)
- ii 当期回収高 ¥1,230,000

3

- 次の各文の のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計は、すべての取引につき ア の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。この原則にそった記帳には イ がもっとも適している。
- b. 取引先との通常の商取引の過程にある受取手形・売掛金・商品などの資産を ウ とする基準を エ という。
- c. /会計期間に実現したすべての収益と、その収益を得るために要したすべての費用は、その発生源泉にしたがって オ に対応表示しなければならない。これは 万 の原則によるものである。

- | | | | | |
|---------------|--------------|-----------------|----------------|--------------|
| 1. 実 現 主 義 | 2. 損 益 計 算 書 | 3. 会 計 方 針 | 4. 営 業 循 環 基 準 | 5. 貸 借 対 照 表 |
| 6. 固 定 資 産 | 7. 流 動 資 産 | 8. 発 生 主 義 | 9. 複 式 簿 記 | 10. 費 用 配 分 |
| 11. 正 規 の 簿 記 | 12. 継 続 性 | 13. 費 用 収 益 対 応 | 14. / 年 基 準 | 15. 単 式 簿 記 |

4

- 鳥取商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。
- ただし、i 会社計算規則によること。
- ii 会計期間は平成○/年4月/日から平成○2年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現 金	¥ 620,000	当 座 預 金	¥ 1,276,000	受 取 手 形	¥ 3,590,000
売 掛 金	2,615,000	貸 倒 引 当 金	19,000	有 価 証 券	2,600,000
繰 越 商 品	4,800,000	仮 払 金	1,964,000	仮 払 法 人 税 等	1,130,000
備 品	3,200,000	備品減価償却累計額	1,400,000	土 地	10,800,000
子 会 社 株 式	2,695,000	支 払 手 形	2,340,000	買 掛 金	2,740,000
短 期 借 入 金	1,600,000	前 受 金	796,000	社 債	1,976,000
退職給付引当金	2,478,000	資 本 金	12,250,000	資 本 準 備 金	1,000,000
利 益 準 備 金	300,000	別 途 積 立 金	210,000	繰越利益剰余金	165,000
売 上	71,100,000	受 取 配 当 金	306,000	仕 入	49,070,000
給 料	6,870,000	発 送 費	1,400,000	広 告 料	1,860,000
支 払 家 賃	3,360,000	保 険 料	272,000	租 税 公 課	280,000
雑 費	119,000	支 払 利 息	49,000	固定資産売却損	110,000

付 記 事 項

- ① 発送費のうち ¥80,000 は、商品を仕入れたさいの引取運賃であることがわかった。
- ② 仮払金 ¥1,964,000 は、当社が発行しているすべての社債（額面総額 ¥2,000,000）を当期首（社債発行後7年目の初頭）に購入償還したさいの支払額であった。
- ③ 鳥根商店から売掛金 ¥250,000 を期日前に受け取ることであり、契約によって2%の割引をおこない、現金 ¥245,000 を受け取ったさい、次のような仕訳をしていたので修正する。
- (借) 現 金 245,000 (貸) 売 掛 金 245,000

決算整理事項

- a. 期 末 商 品 棚 卸 高 帳簿棚卸数量 1,900個 原 価 @¥2,200
実地棚卸数量 1,840〃 正味売却価額 〃〃2,150
ただし、商品評価損および棚卸減耗費は売上原価の内訳科目とする。
- b. 貸 倒 引 当 金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有 価 証 券 評 価 高 有価証券は、売買目的で保有している次の株式であり、時価によって評価する。
岡山商事株式会社 40株 時 価 @¥64,000
- d. 備 品 減 価 償 却 高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 保 険 料 前 払 高 保険料のうち ¥204,000 は、平成○/年8月から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- f. 利 息 未 払 高 ¥ 21,000
- g. 退職給付引当金繰入額 ¥ 259,000
- h. 法人税・住民税および事業税額 ¥2,790,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①	a	無形固定資産合計	¥	b	固定負債合計	¥
	c	利益剰余金合計	¥	d	商品回転率	回

②

a	期末商品棚卸高	¥	b	買掛金	¥
c	受取勘定回転率	回			

③

ア	%	イ	%	ウ	
---	---	---	---	---	--

(2)

工事収益	¥
------	---

(3)

売上総利益	¥
-------	---

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

損 益 計 算 書

鳥取商事株式会社

平成○/年々月/日から平成○2年3月3/日まで

I 売 上 高		(	)
II 売 上 原 価			
1. 期 首 商 品 棚 卸 高	(	)	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	(	)	
合 計	(	)	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	(	)	
	(	)	
4. (	(	)	
5. (	(	)	(
売 上 総 利 益		(	)
III 販売費および一般管理費			
1. 給 料	(	)	
2. 発 送 費	(	)	
3. 広 告 料	(	)	
4. (	(	)	
5. (	(	)	
6. (	(	)	
7. (	(	)	
8. (	(	)	
9. (	(	)	
10. (	(	)	(
営 業 利 益		(	)
IV 営 業 外 収 益			
1. (	(	)	
2. (	(	)	(
V 営 業 外 費 用			
1. (	(	)	
2. (	(	)	
3. (	(	)	(
経 常 利 益		(	)
VI 特 別 損 失			
1. (	(	)	(
税 引 前 当 期 純 利 益		(	)
法人税・住民税および事業税		(	)
当 期 純 利 益		(	)

試 験 場 校	受 験 番 号

会計の2得点

総 得 点

1

	借	方	貸	方
a	当座預金 手形売却損 保証債務費用	597,000 3,000 6,000	受取手形 保証債務	600,000 6,000
b	(売買目的)有価証券 有価証券利息	8,899,000 27,000	当座預金	8,926,000
c	建物 新築積立金	6,400,000 6,100,000	建設仮勘定 当座預金 繰越利益剰余金	3,800,000 2,600,000 6,100,000
d	試用仮売上	820,000	試用品	820,000
e	子会社株式評価損	9,800,000	子会社株式	9,800,000
f	繰越利益剰余金	1,860,000	利益準備金 未払配当金 別途積立金	100,000 1,500,000 260,000
g	社債利息	225,000	社債	225,000

2

(1)

①

a	無形固定資産合計 ㄥ	1,765,000	b	固定負債合計 ㄥ	13,000,000
c	利益剰余金合計 ㄥ	1,820,000	d	商品回転率	9 回

②

a	期末商品棚卸高 ㄥ	1,250,000	b	買掛金 ㄥ	1,430,000
c	受取勘定回転率	16 回			

③

ア	12 %	イ	6 %	ウ	2
---	------	---	-----	---	---

(2)

工事収益 ㄥ	297,500,000
--------	-------------

(3)

売上総利益 ㄥ	369,000
---------	---------

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
11	9	7	4	2	13

4

損 益 計 算 書

鳥取商事株式会社

平成○/年4月/日から平成○2年3月3/日まで

I 売 上 高		(	71,100,000	)
II 売 上 原 価				
1. 期 首 商 品 棚 卸 高	(	4,800,000	)	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	(	49,150,000	)	
合 計	(	53,950,000	)	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	(	4,180,000	)	
	(	49,770,000	)	
4. (商 品 評 価 損)	(	92,000	)	
5. (棚 卸 減 耗 費)	(	132,000	)	(
売 上 総 利 益				49,994,000)
				(
				21,106,000)
III 販売費および一般管理費				
1. 給 料	(	6,870,000	)	
2. 発 送 費	(	1,320,000	)	
3. 広 告 料	(	1,860,000	)	
4. (貸 倒 償 却)	(	43,000	)	
5. (減 価 償 却 費)	(	450,000	)	
6. (支 払 家 賃)	(	3,360,000	)	
7. (保 険 料)	(	204,000	)	
8. (退 職 給 付 費 用)	(	259,000	)	
9. (租 税 公 課)	(	280,000	)	
10. (雑 費)	(	119,000	)	(
営 業 利 益				14,765,000)
				(
				6,341,000)
IV 営 業 外 収 益				
1. (受 取 配 当 金)	(	306,000	)	
2. (社 債 償 還 益)	(	12,000	)	(
				318,000)
V 営 業 外 費 用				
1. (支 払 利 息)	(	70,000	)	
2. (売 上 割 引)	(	5,000	)	
3. (有 価 証 券 評 価 損)	(	40,000	)	(
経 常 利 益				115,000)
				(
				6,544,000)
VI 特 別 損 失				
1. (固 定 資 産 売 却 損)	(	110,000	)	(
税 引 前 当 期 純 利 益				110,000)
				(
				6,434,000)
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税				(
				2,790,000)
当 期 純 利 益				(
				3,644,000)
(貸倒償却は、貸倒引当金繰入でもよい。)				